

# 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>42,522</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,161</b>
現金及び預金	26,204	支払手形及び買掛金	968
受取手形及び売掛金	5,944	短期借入金	239
たな卸資産	7,825	未払法人税等	52
繰延税金資産	1,305	未払費用	1,339
その他の	1,246	賞与引当金	174
貸倒引当金	△ 3	災害損失引当金	269
		その他の	3,118
<b>固 定 資 産</b>	<b>63,125</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,137</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>48,663</b>	長期借入金	1,072
建物及び構築物	7,753	退職給付引当金	59
機械装置及び運搬具	16,794	再評価に係る繰延税金負債	1,802
土地	9,836	その他の	202
建設仮勘定	14,050	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,298</b>
その他の	228	純 資 産 の 部	
<b>無形固定資産</b>	<b>134</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>96,594</b>
のれん	98	資 本 金	13,922
その他の	36	資本剰余金	3,477
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,328</b>	利益剰余金	79,522
投資有価証券	9,044	自己株式	△ 327
長期貸付金	462	評価・換算差額等	△ 305
長期前払費用	969	その他有価証券評価差額金	95
破産更生債権等	11	土地再評価差額金	843
長期預金	3,000	為替換算調整勘定	△ 1,243
繰延税金資産	836	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>60</b>
その他の	470	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>96,350</b>
貸倒引当金	△ 466	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>105,648</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>105,648</b>		

# 連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額
	売上高		72,975
	売上原価		53,497
	売上総利益		19,477
	販売費及び一般管理費		3,308
	販売管理費	1,557	
	一般管理費	1,751	
営業	営業利益		16,168
営業	営業外収益		3,207
	受取利息	105	
	受取配当金	61	
	不動産賃貸料	119	
	持分法による投資利益	2,788	
	その他	132	
営業	営業外費用		988
	支払利息	54	
	探鉱費用	245	
	設備維持費用	340	
	その他	348	
経常	経常利益		18,387
特別	特別利益		5
	固定資産売却益	2	
	貸倒引当金戻入額	2	
特別	特別損失		2,024
	固定資産除却損	661	
	減損損失	1,299	
	持分法変動損	49	
	その他	14	
	税金等調整前当期純利益		16,368
	法人税、住民税及び事業税		6,146
	法人税等調整額		△ 301
	少数株主損失		△ 8
	当期純利益		10,531

## 連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	13,922	3,483	76,642	△ 313	93,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,227		△7,227
当期純利益			10,531		10,531
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分		△ 6		18	12
土地再評価差額金の取崩			△ 423		△ 423
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 6	2,880	△ 13	2,860
平成21年3月31日残高	13,922	3,477	79,522	△ 327	96,594

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	482	0	419	172	1,075	69	94,878
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,227
当期純利益							10,531
自己株式の取得							△ 32
自己株式の処分							12
土地再評価差額金の取崩							△ 423
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 386	△ 0	423	△1,416	△1,380	△ 8	△1,388
連結会計年度中の変動額合計	△ 386	△ 0	423	△1,416	△1,380	△ 8	1,471
平成21年3月31日残高	95	—	843	△1,243	△ 305	60	96,350

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

太平洋興産㈱、㈱大平洋エネルギーセンター、㈱大平洋ガスセンター

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

㈱田代ファーム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社名

㈱パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山㈱、タガニート鉱山㈱

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称

㈱田代ファーム

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

これに伴い、従来の方と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,911百万円それぞれ減少しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産

#### a リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 4年～11年

その他 2年～10年

(追加情報)

機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が285百万円、税金等調整前当期純利益284百万円それぞれ減少しております。

#### b リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

### ③長期前払費用

均等償却をしております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

### ③災害損失引当金

前連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

##### ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

##### ④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

#### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

#### 連結貸借対照表に関する注記

##### 1. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額2,931百万円

2. 下記資産について、長期借入金1,290百万円 [1,290百万円]（一年以内に返済する長期借入金218百万円 [218百万円] を含む）の担保に供しております。

建物及び構築物	649	[ 251] 百万円
機械装置及び運搬具	953	[ 953]
土地	484	[ 一]
その他	0	[ 0]
有形固定資産 計	2,088	[1,205]

また、下記資産について、根抵当権（極度額1百万円）及び長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月19日～平成23年3月18日 コミットメントの総額9,000百万円）の根抵当権（極度額9,000百万円）の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物及び構築物	5,817	[ 5,817] 百万円
機械装置及び運搬具	15,413	[15,413]
土地	7,863	[ 7,863]
その他	107	[ 107]
有形固定資産 計	29,201	[29,201]

上記の [ ] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 43,311百万円  
 4. 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下の通りであります。

建物及び構築物	38 百万円
機械装置及び運搬具	616
計	654

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
脱塩飛灰処理事業	建物及び構築物	青森県八戸市
	機械装置及び運搬具	
	有形固定資産その他	
	無形固定資産その他	
	長期前払費用	

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記物件については、受託数量の処理にかかる設備が本稼動に至っておらず、収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,299百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物197百万円、機械装置及び運搬具1,099百万円、有形固定資産その他2百万円、無形固定資産その他0百万円、長期前払費用0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713		—		—	195,770,713

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	5,079	26.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	2,148	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,171	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 492円97銭

1株当たり当期純利益 53円92銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部合計額 96,350百万円

普通株式に係る純資産額 96,289百万円

差額の主な内訳

少数株主持分 60百万円

普通株式の発行済株式数 195,770,713株

普通株式の自己株式数 444,938株

1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数 195,325,775株

2. 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益 10,531百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 10,531百万円

普通株式の期中平均株数 195,336,165株